

地方交付税（震災復興特別交付税）の増額について（第3次補正予算）

○東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、地方交付税を増額（16,635億円）

①3次補正予算に伴う地方負担分	7,322億円
②1次補正・2次補正予算等に伴う地方負担分	6,313億円
③地方税法の改正等に伴う地方税等の減収分	3,000億円

※ 地方負担分については、全国の地方団体で予定されている緊急防災・減災事業の地方負担分等を除く。

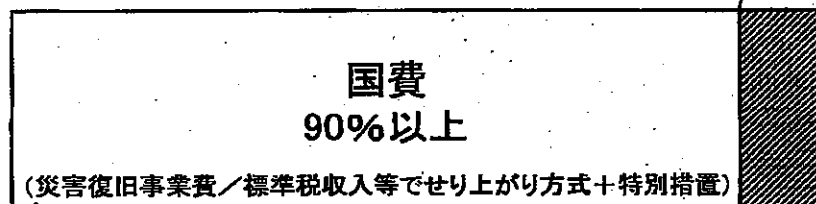
○ この増額分については、「震災復興特別交付税」として、通常の特別交付税とは別枠で、個々の被災団体における負担をゼロとするように、事業実施状況に合わせて決定・配分予定。

【イメージ】

＜東日本大震災＞

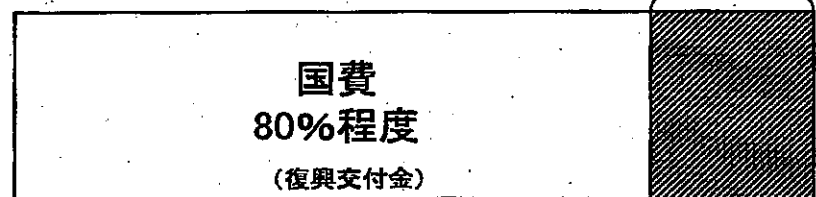
震災復興特別交付税

○復旧事業



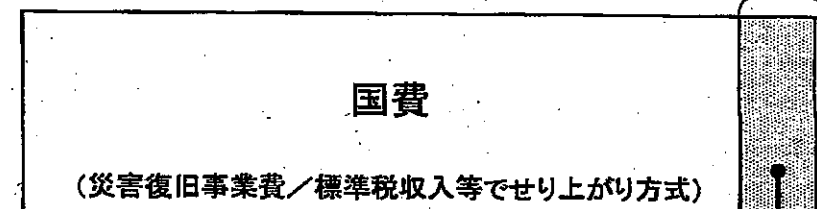
○復興事業

震災復興特別交付税



（参考）＜現行＞

○復旧事業



元利償還金の95%を後年度普通交付税措置

○復興事業

